



まちの課題を解決する事業を 学生たちがレポート!



はじめに

人口減少、少子高齢化といった社会の変化に伴い、
私たちが向き合うべき課題がいくつも生まれています。
名古屋市は、民間企業や大学などと共にこうした社会課題の解決に取り組んできました。
そして、公民連携の必要性はますます高まっています。
さらに持続可能な社会をつかっていくには、次世代の担い手となる若者たちにも、
どんな課題があり、どのように解決に向けて取り組んでいるのか知ってほしい。

このレポートには、名古屋市と包括連携協定を結び、社会課題解決に挑む
5つの企業・団体を学生19名が取材し、作成した記事を掲載しています。
若者ならではの視点で記された記事を通して、
同年代のみなさんに連携事業の内容、成果、意義を知ってもらえたら嬉しいです。

記事を読む前に知っておこう!

「包括連携協定」ってなに?

特定の分野に限ることなく、市民生活の幅広い分野において取り組みを進めるための連携のこと。

名古屋市では2022年12月現在、地域の活性化や市民サービス向上に向けて、15企業3団体と包括連携協定を締結しています。



「社会課題」ってどんなもの?

まちが抱える解決すべき様々な問題の総称です。

このレポートでは、特に現時点で市役所の各部署だけでは解決が難しい課題を指します。



市と企業・団体が連携すると、どんなメリットが生まれるの?

● 企業・団体にとって...

公共活動を通して、社会が企業に求める役割を果たし、企業価値を高めます。自社の研究成果を実証しながら社会に還元することができ、新たな事業拡大のきっかけとなる場合も。多様な事業は人材育成にもつながります。

● 名古屋市にとって...

民間企業などの豊富なアイデアやノウハウの活用により、公共サービスの質を向上させ、地域をさらに活性化することができます。歳出を減らしながら社会課題を解決できる可能性も。



お互いに良いことがあるんだね!
じゃあ、具体的な連携をみてみよう!

